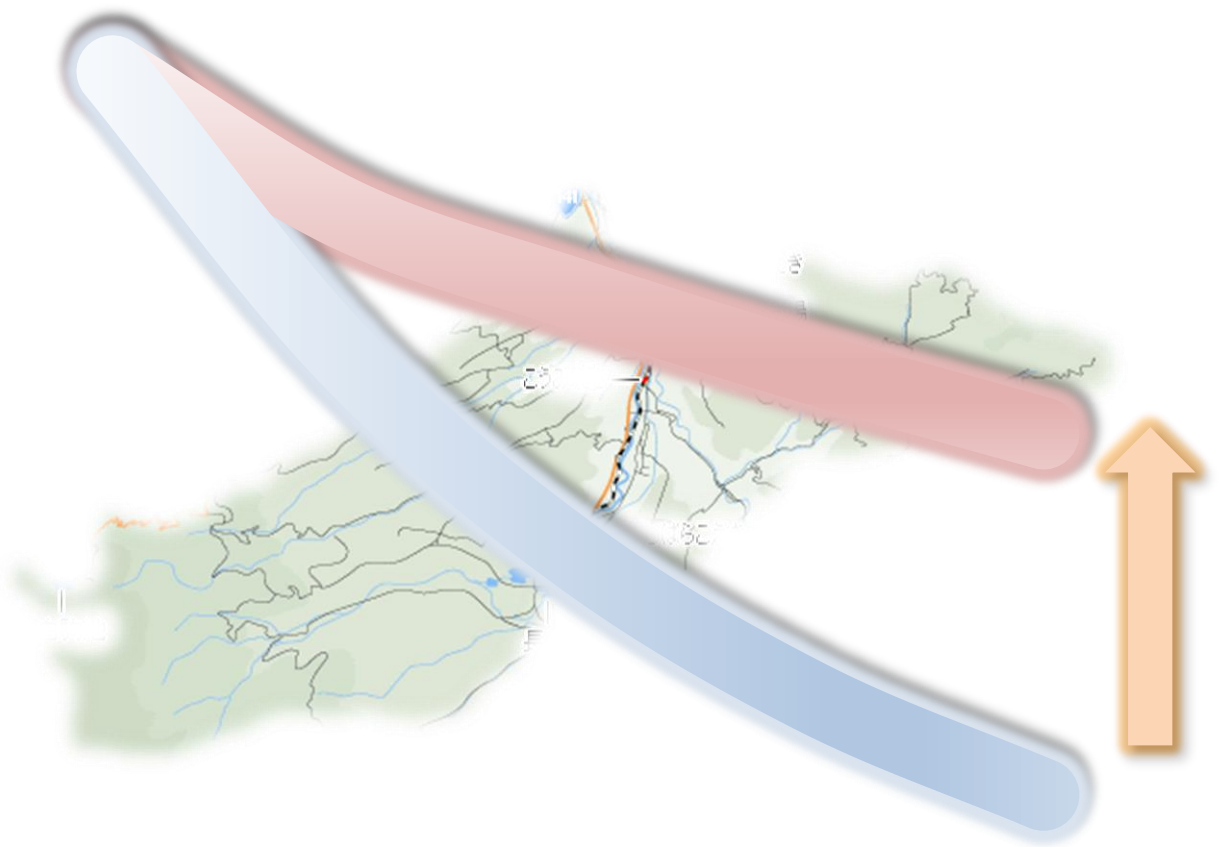


小海町まち・ひと・しごと創生

# 人口ビジョン

～チャレンジこみ 3050～



小 海 町

平成27年10月

# 目次

第1 小海町人口ビジョンについて	
1 小海町人口ビジョンの位置づけ	1
2 小海町人口ビジョンの対象期間	1
3 国の長期ビジョン	1
第2 小海町の人口の現状分析	
1 人口の動向	3
(1) 人口・世帯数の推移	3
(2) 年齢3区分階層別人口	4
(3) 人口動態	6
(4) 合計特殊出生率の推移	7
(5) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	8
(6) 年齢階級別の人口移動の推移	9
(7) 市町村別流入・流出（15歳以上）人口	11
(8) 産業別人口	13
2 小海町の将来人口推計と分析	16
(1) 国立社会保障・人口問題研究所（パターン1）、日本創生会議 （パターン2）、町独自による推計（パターン3）の比較	16
(2) 人口減少段階の分析	18
(3) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析	19
第3 将来の人口展望	
1 目指すべき将来の方向	23
(1) 現状と課題の整理	23
(2) 町民の意識や希望	24
(3) 目指すべき将来の方向	26
2 人口の将来展望	27

## 第1 小海町人口ビジョンについて

### 1 小海町人口ビジョンの位置づけ

小海町人口ビジョンは、小海町総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上での基礎情報として位置づけられます。

小海町人口ビジョンは、本町の人口の現状を分析し、人口に関する住民の認識を共有し、今後めざすべき将来の方向と人口展望を提示するものです。

### 2 小海町人口ビジョンの対象期間

人口ビジョンの対象期間は、国においては平成 72 年（2060 年）を基本としていますが、小海町においては、国立社会保障・人口問題研究所の推計期間である平成 52 年（2040 年）を目途とします。

### 3 国の長期ビジョン

#### (1) 長期ビジョンの趣旨

50 年後に 1 億人程度の人口を維持することを目指し、日本の人口動向を分析し、将来展望を示します。

#### (2) 人口の現状と将来展望

○日本の人口減少をどう考えるか。

- ・日本は、2008 年をピークとして人口減少時代へ突入し、今後一貫して人口が減少し続けると推計されている。
- ・地域によって状況が異なり、地方では本格的な人口減少に直面している市町村が多い。

○人口減少が経済社会に与える影響をどう考えるか。

- ・人口の減少により、経済規模の縮小や国民生活の水準が低下する恐れがある。

○「東京一極集中」の問題をどう考えるか。

- ・地方から東京圏への人口流入は続いており、特に若い世代が東京圏に流入する。

○人口減少に歯止めをかけることの意味をどう考えるか。

- ・出生率の改善が早期であるほど、その効果は大きい

### (3) 目指すべき将来方向と今後の基本戦略

○目指すべき「将来方向」をどう考えるか。

- ・将来にわたって活力ある日本社会を維持することが基本方向。
- ・国民の、地方移住や結婚・出産・子育てといった希望を実現する。

○取組むべき「政策目標」をどう考えるか。

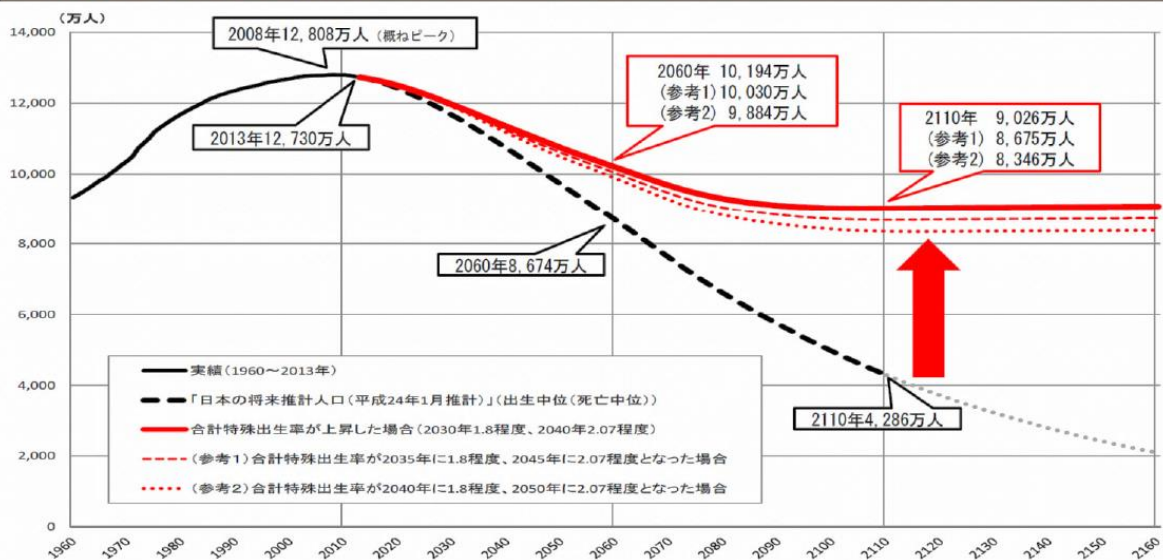
- ・人口減少克服・地方創生に正面から取り組むとともに、地域の特性に即した対応や制度全般の見直しを進めていく必要がある。
- ・以下の中長期的な政策目標を提示する。
  - ①若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
  - ②東京圏への人口の過度の集中の是正
  - ③地域の特性に即した地域課題の解決。

○今後、この問題にどのような姿勢で臨むべきか。

- ・国民的論議を喚起し、人口減少は国家の根本に関わる問題であるとの基本認識を共有し、中長期的な目標を掲げ継続的に取り組む。
- ・地域住民の参加も得る形で、地方の発意と自主的な取組を基本とし、国がそれを様々な面で支援していく。

#### ◆図表 1 我が国の人口推移と長期的見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



(注1)実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。  
 (注2)「合計特殊出生率が上昇した場合は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

## 第2 小海町の人口の現状分析

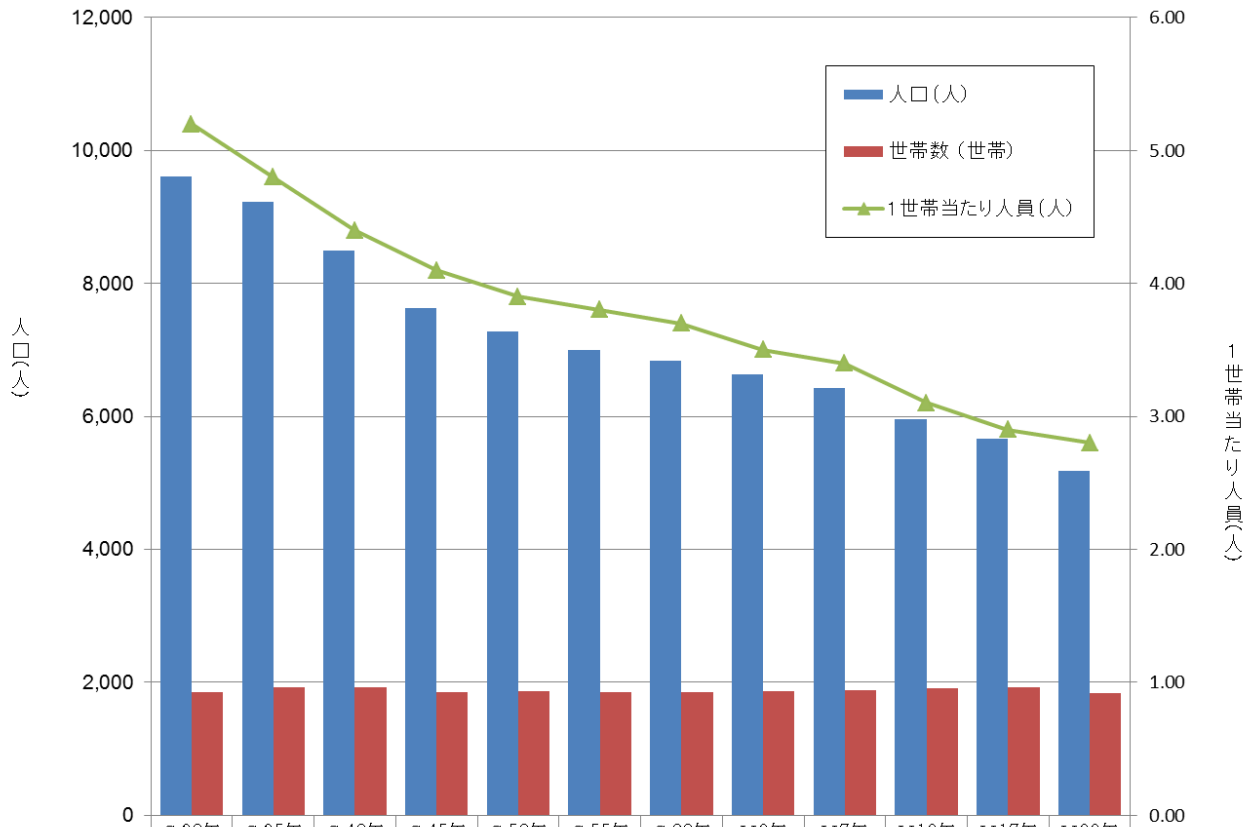
### 1 人口の動向分析

#### (1) 人口・世帯数の推移

国勢調査による本町の人口・世帯数の推移をみると、小海町が発足した時期の昭和30年の人口は、9,605人であったが以降年々減少し続け、平成22年には5,180人と55年間で4,425人、率で46.1%減少しています。世帯数は、昭和30年の1,847世帯に対し、平成22年は1,843世帯で人口が半減しているのに対し、世帯数はほぼ横ばいで推移しています。

また、1世帯あたりの人員は、昭和30年の5.20人から年々減少し、平成17年以降は3人を下回り、平成22年には2.80人となっており、単身世帯や二人暮らしの世帯の割合が高まっています。

◆図表 2-1 人口・世帯数の推移



人口(人)	9,605	9,227	8,489	7,636	7,279	7,004	6,831	6,630	6,434	5,961	5,863	5,180
世帯数(世帯)	1,847	1,921	1,921	1,859	1,868	1,846	1,848	1,871	1,885	1,908	1,921	1,843
1世帯あたり人員(人)	5.20	4.80	4.40	4.10	3.90	3.80	3.70	3.50	3.40	3.10	2.90	2.80

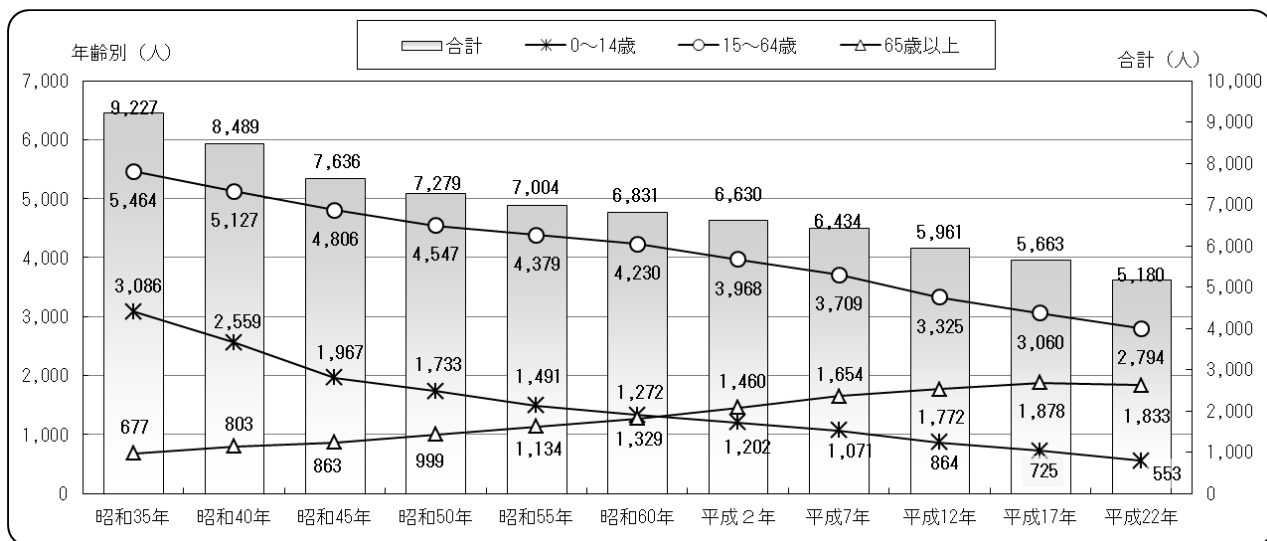
## (2) 年齢3区分階層別人口

平成2年から平成22年にかけての年齢別人口の推移をみると、年少人口(0～14歳)及び生産年齢人口(15～64歳)が減少傾向であり、20年間で年少人口は649人(54.0%)、生産年齢人口は1,174人(29.6%)減少しているのに対し、老年人口は373人(25.5%)増加していますが、平成17年から平成22年にかけては、減少しています。

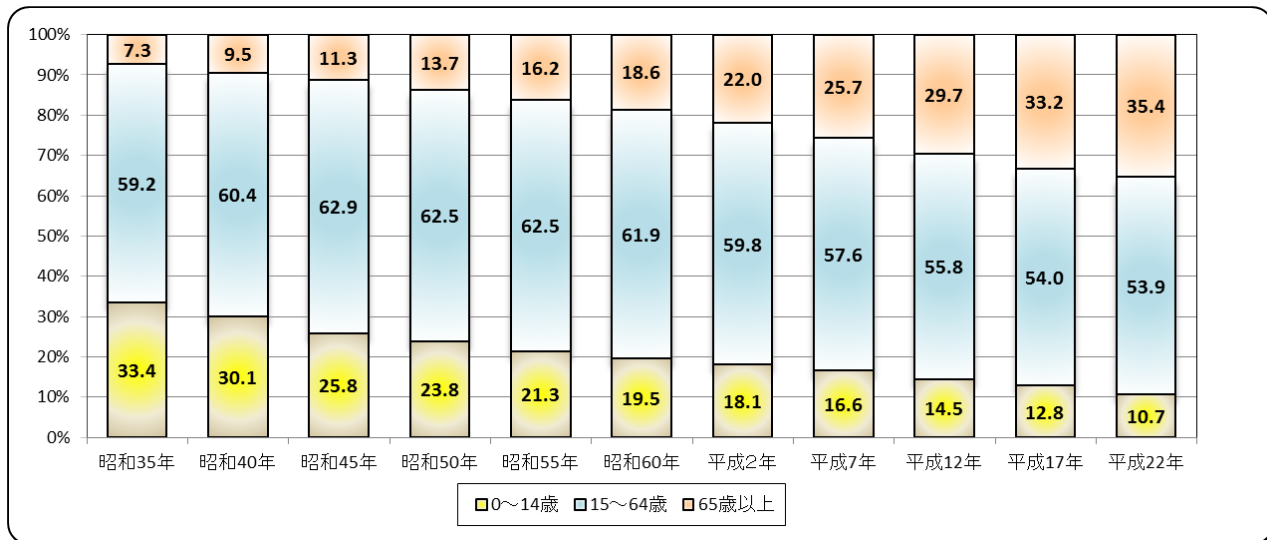
平成22年の年齢別人口の構成比は、年少人口が10.7%、生産年齢人口が53.9%、老年人口が35.4%となっており、老年人口比は県平均(26.5%)や郡部平均(29.7%)と比べても高い割合となっています。

年齢構成指数では、平成2年から平成22年までの20年間で年少人口指数は10.5%の減少、老年人口指数は28.7%の増加となっています。老年化指数については平成2年の121.5%に対し、平成22年には209.4%増加の330.9%と高い値を示しています。

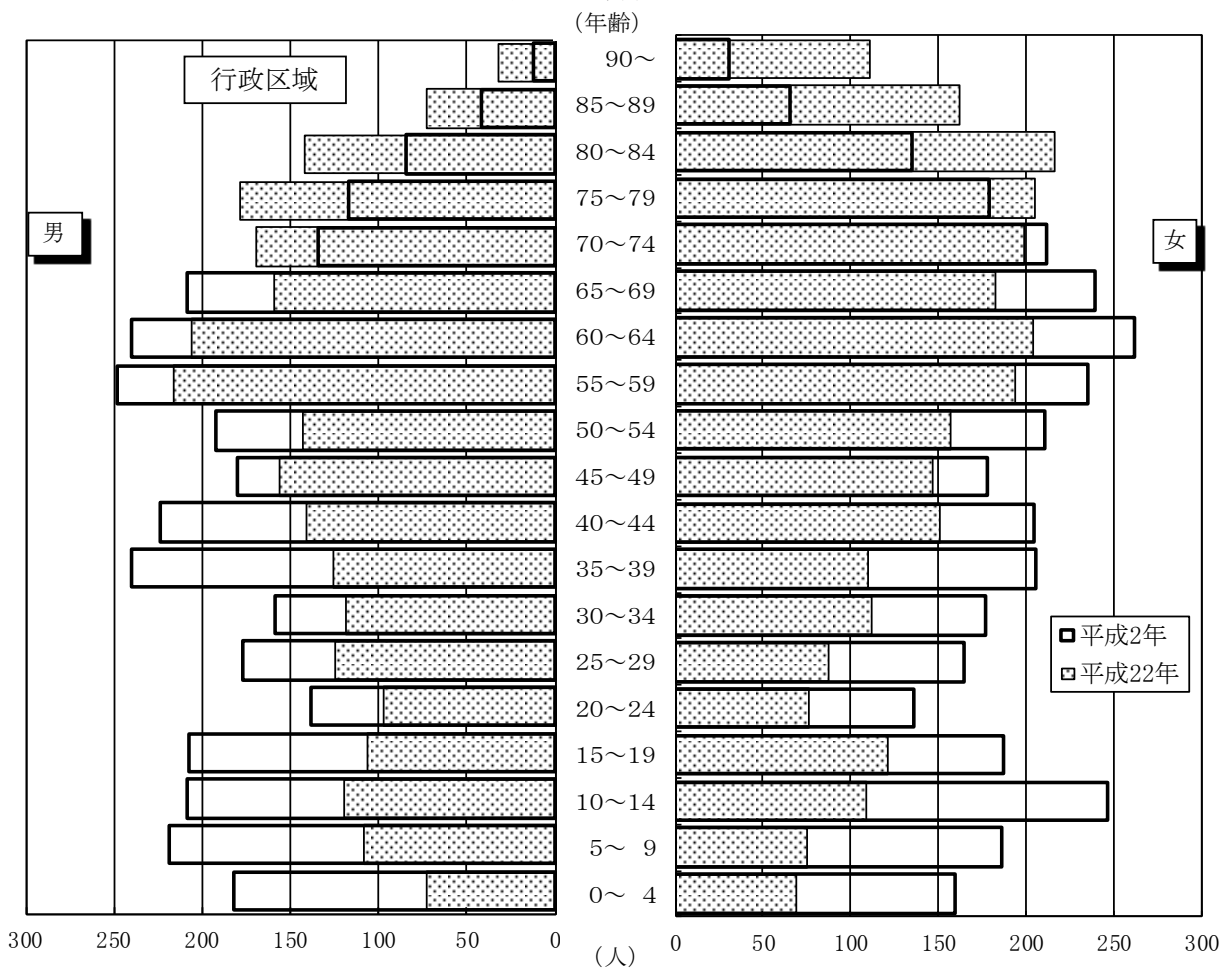
◆ 図表 2-2 年齢階層別人口の推移



◆ 図表 2-3 年齢階層別人口構成比の推移



◆図表 2-4 年齢・性別人口



◆図表 2-5 年齢構成指数の推移 (単位:%)

	年少人口	老年人口	従属人口	老年化
	指数	指数	指数	指数
平成2年	30.3	36.8	67.1	121.5
平成7年	28.9	44.6	73.5	154.4
平成12年	26.0	53.3	79.3	205.1
平成17年	23.7	61.4	85.1	259.0
平成22年	19.8	65.5	85.3	330.9

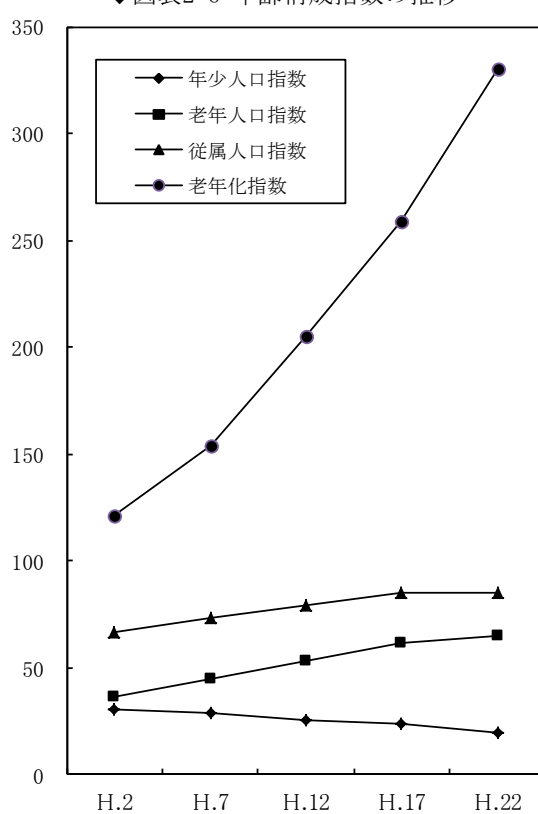
年少人口指数=年少人口/生産年齢人口×100

老年人口指数=老年人口/生産年齢人口×100

従属人口指数=(年少人口+老年人口)/生産年齢人口×100

老年化指数=老年人口/年少人口×100

◆図表2-6 年齢構成指数の推移 (%)

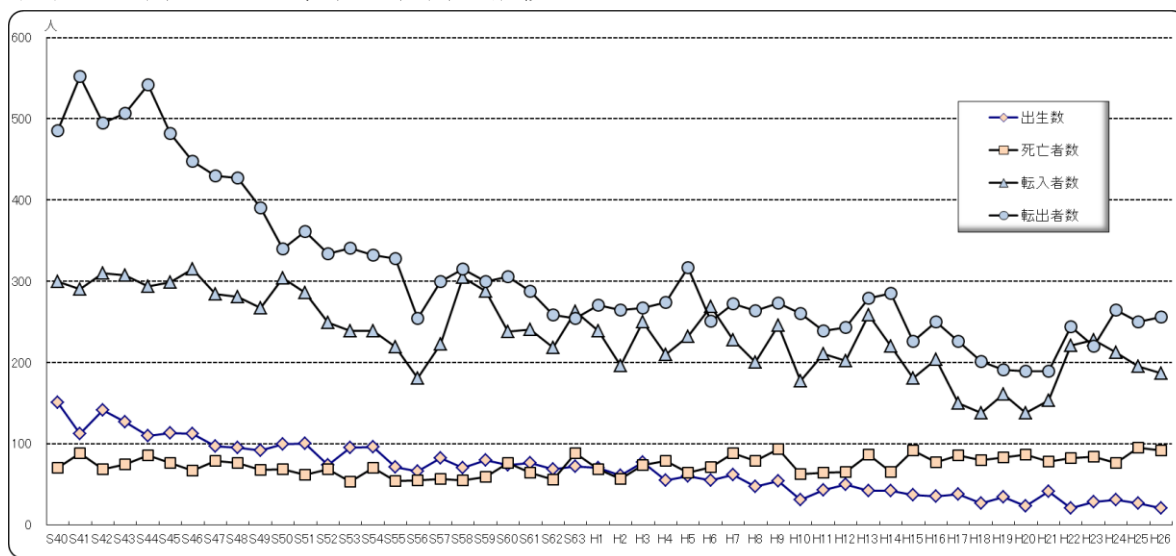


### (3) 人口動態

人口増減の推移(昭和40年から)を見ると、自然増減(出生数－死亡数)については、平成3年までは概ね出生数が死亡者数を上回っていたが、平成4年以降は死亡者数が出生数を上回ったため、自然増は減少しています。平成20年以降は60人以上減少している年が増えています。

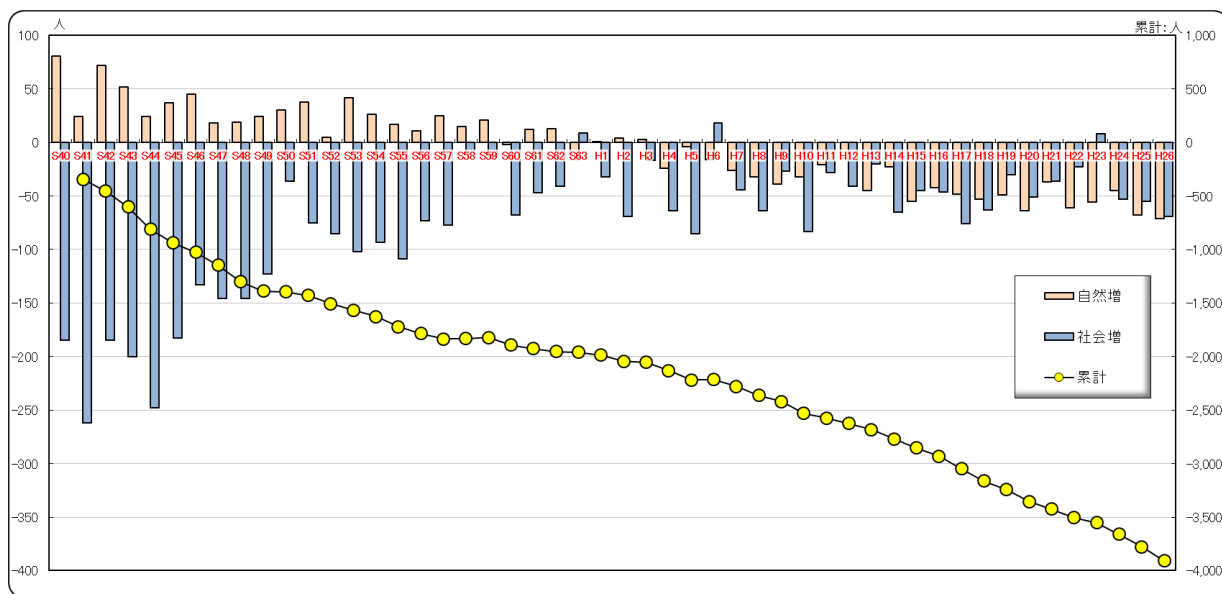
社会増減(転入数－転出数)については、昭和63年、平成6年、平成23年を除く各年で減少しています。減少人数は、ほとんどの年次で自然増より上回っていることから、人口減少の要因は転出超過(社会減)によるところが大きいといえます。

◆ 図表 2-7 出生・死亡、転入転出の推移



毎月人口異動報告

◆ 図表 2-8 自然増減・社会増減の推移



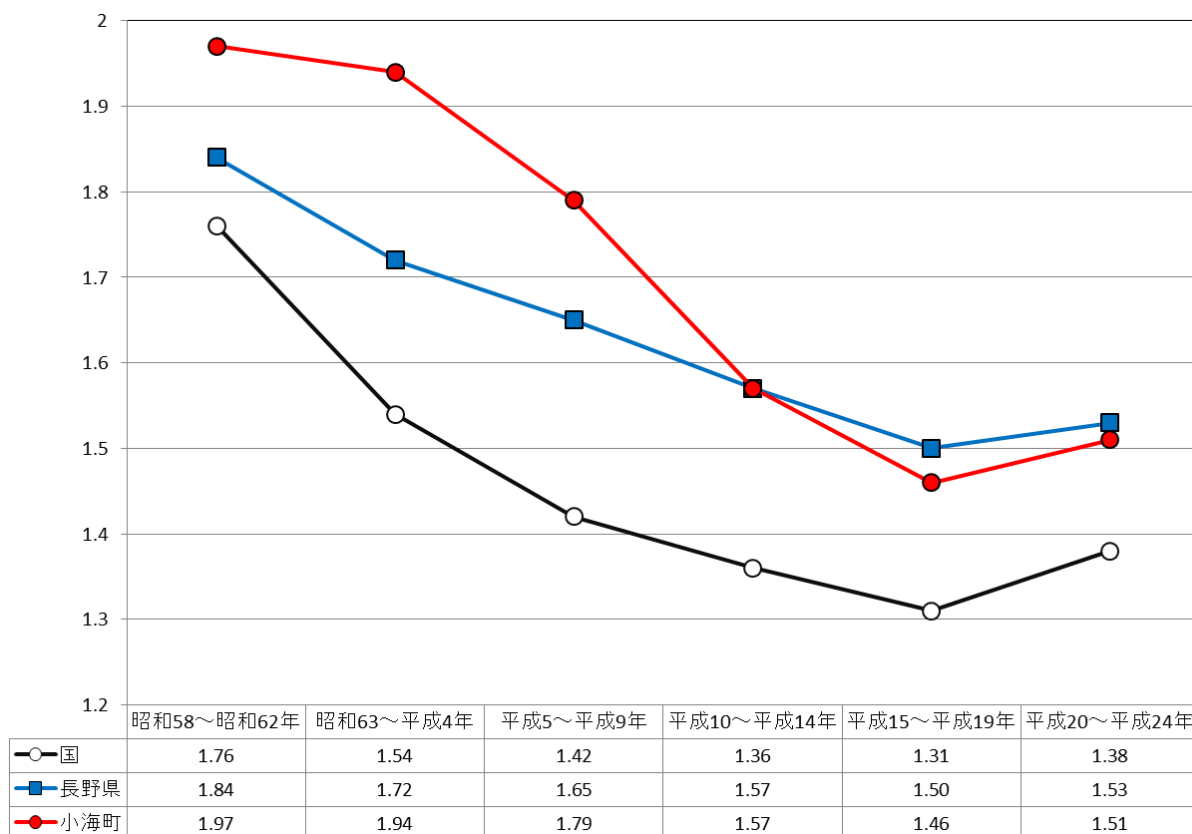
資料：毎月人口異動報告



#### (4) 合計特殊出生率の推移

1人の女性が一生に産む子どもの数を表した「合計特殊出生率」の推移をみると、平成9年までは全国、長野県に比べ、高い値で推移していましたが平成10年以降は、長野県に比べ下回りましたが概ね同程度で推移しています。また、減少傾向にあった合計特殊出生率は平成20年からは微増に転じています。

◆ 図表 2-9 合計特殊出生率の推移

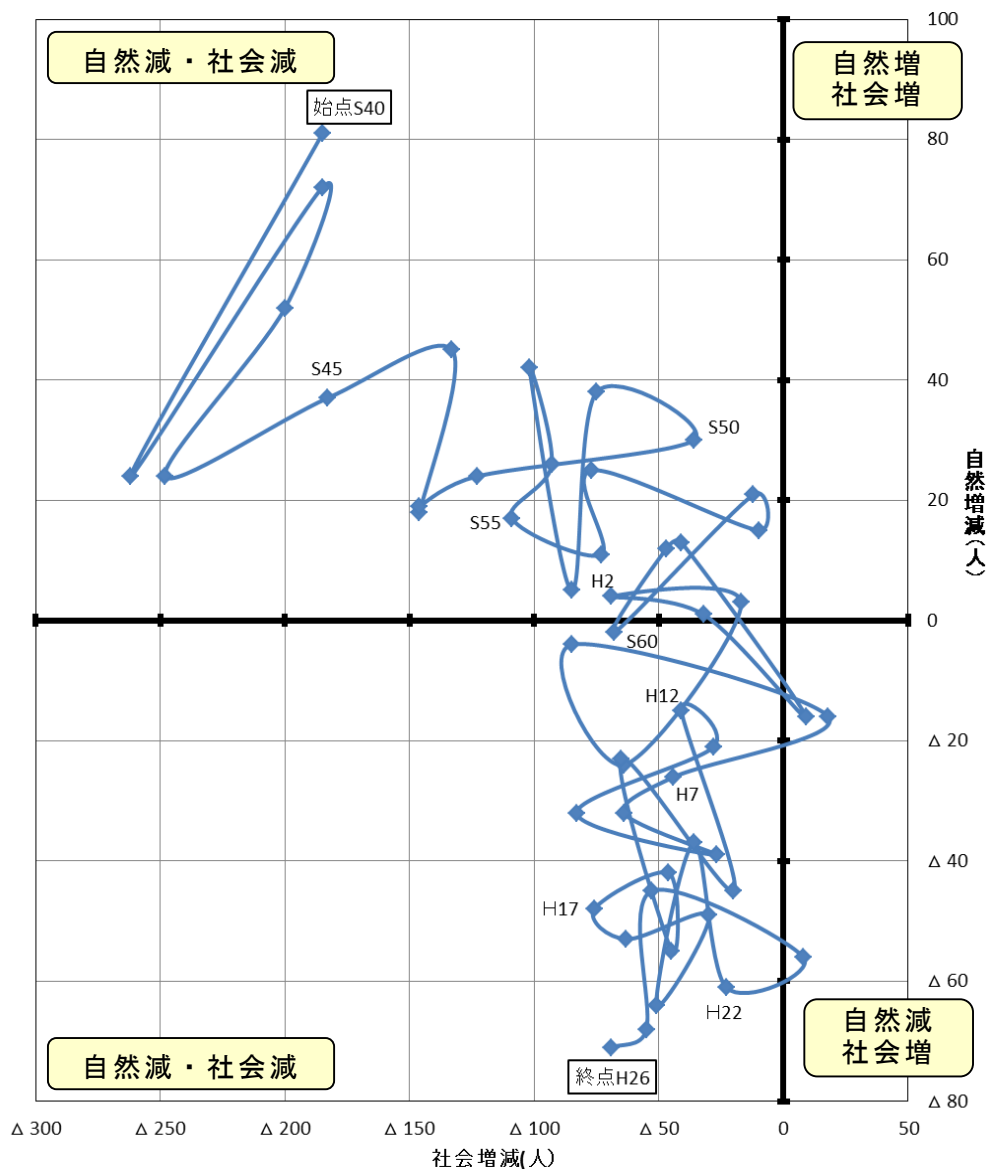


資料：人口動態保健所・市町村別統計

(5) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

昭和40年から平成3年までは「自然増」「社会減」の状況が続いていましたが、平成4年以降は自然動態も減少に転じ「社会減」と合わせて、人口減少の状況が続いています。

◆ 図表 2-10 自然増減と社会増減の影響



年	社会増減	自然増減
S40	△ 185	81
S41	△ 262	24
S42	△ 185	72
S43	△ 200	52
S44	△ 248	24
S45	△ 183	37
S46	△ 133	45
S47	△ 146	18
S48	△ 146	19
S49	△ 123	24
S50	△ 36	30
S51	△ 75	38
S52	△ 85	5
S53	△ 102	42
S54	△ 93	26
S55	△ 109	17
S56	△ 73	11
S57	△ 77	25
S58	△ 10	15
S59	△ 12	21
S60	△ 68	△ 2
S61	△ 47	12
S62	△ 41	13
S63	9	△ 16
H1	△ 32	1
H2	△ 69	4
H3	△ 17	3
H4	△ 64	△ 24
H5	△ 85	△ 4
H6	18	△ 16
H7	△ 44	△ 26
H8	△ 64	△ 32
H9	△ 27	△ 39
H10	△ 83	△ 32
H11	△ 28	△ 21
H12	△ 41	△ 15
H13	△ 20	△ 45
H14	△ 65	△ 23
H15	△ 45	△ 55
H16	△ 46	△ 42
H17	△ 76	△ 48
H18	△ 63	△ 53
H19	△ 30	△ 49
H20	△ 51	△ 64
H21	△ 36	△ 37
H22	△ 23	△ 61
H23	8	△ 56
H24	△ 53	△ 45
H25	△ 55	△ 68
H26	△ 69	△ 71

## (6) 年齢階級別の人口移動の推移

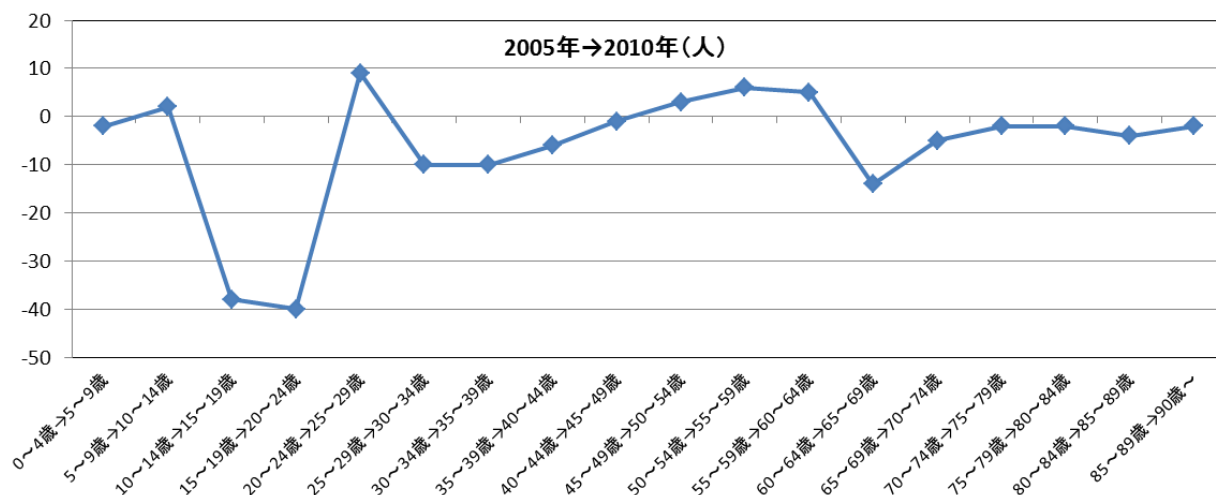
平成17年と平成22年の国勢調査を比較し、年齢（5歳階級）・男女別の人口変動を見てみると、10代後半から20代前半に減少し、20代後半と50代後半は増加する傾向が見られます。

10代後半から20代前半の人口減少は、進学、就職などによる転出が原因と考えられ、20代後半と50代後半の人口増加は、就職に伴う転入や地方への移住等と考えられます。

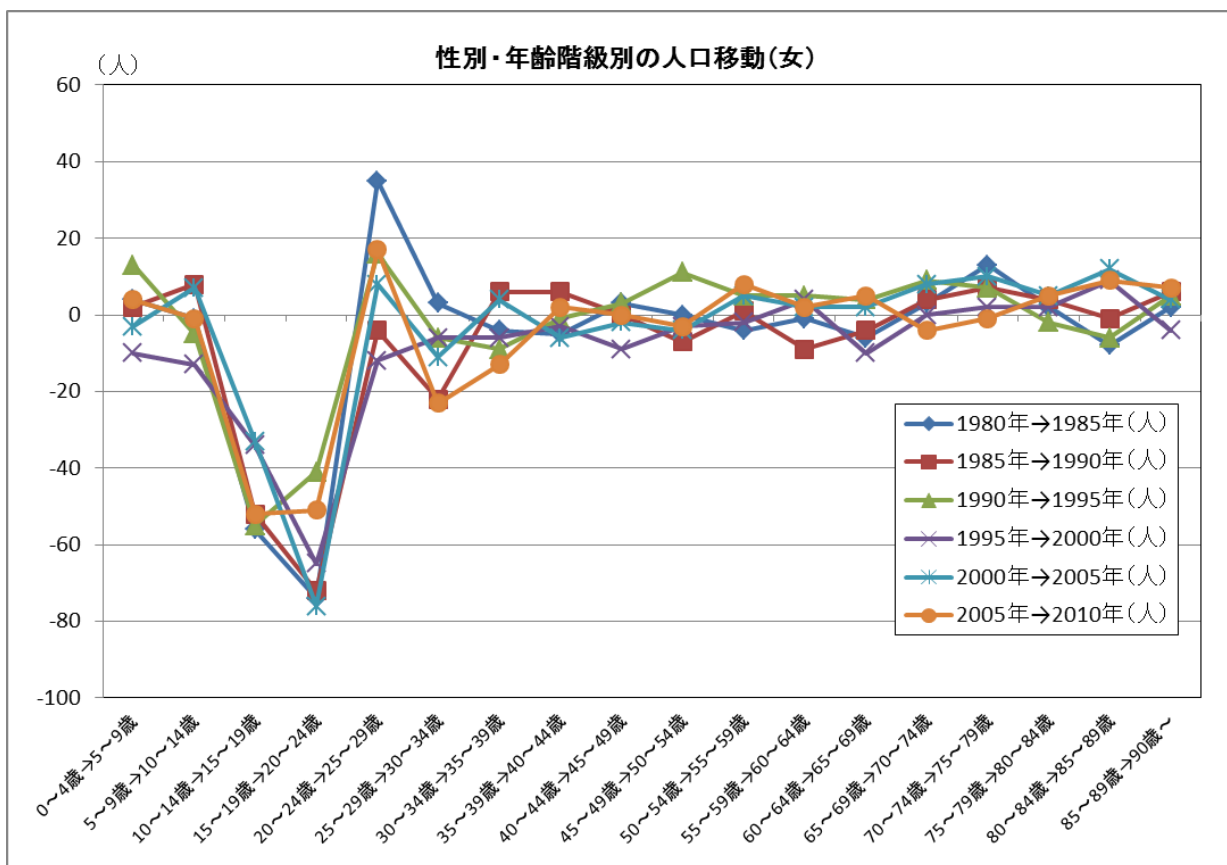
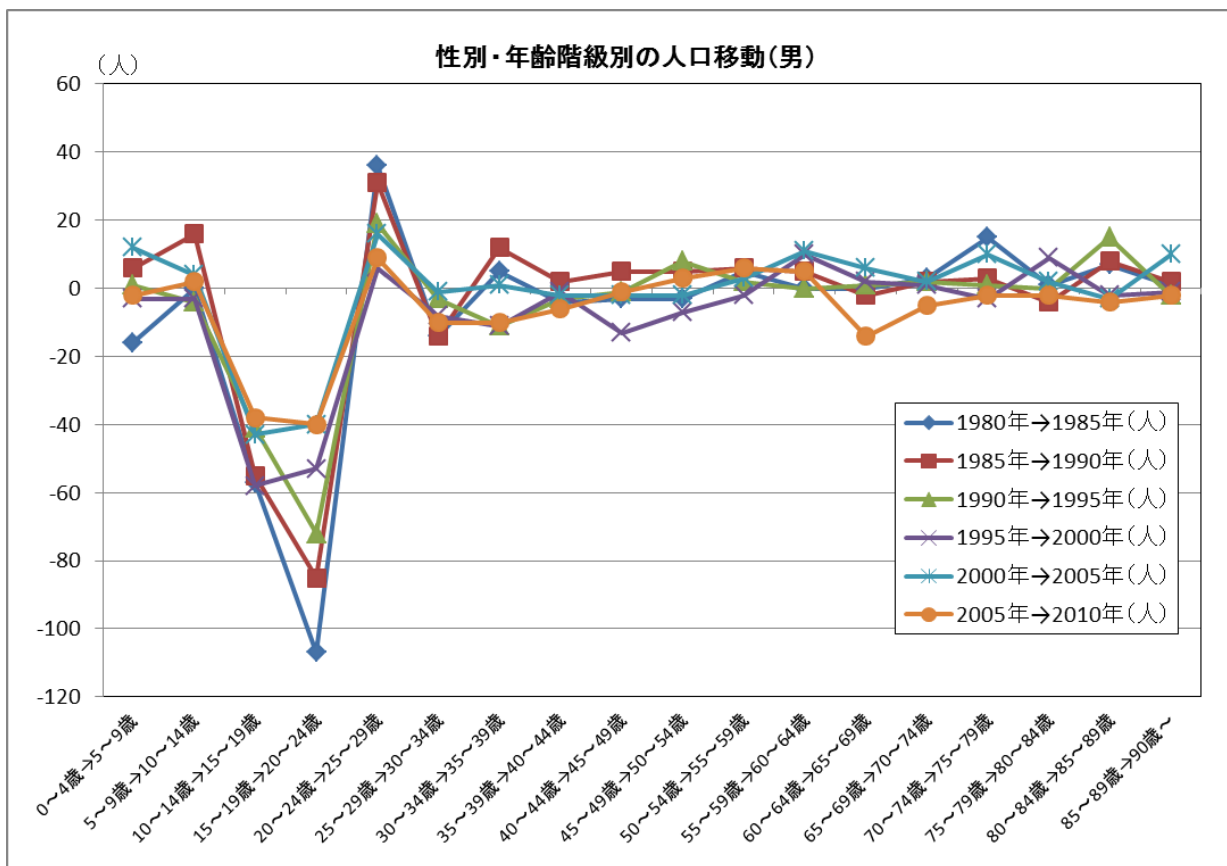
◆図表 2-11 平成 17(2005)年→平成 22(2010)年の性別・年齢階級別人口移動

階層	平成 17 年			平成 22 年			変 化 率		
	総計	男	女	総計	男	女	総計	男	女
0～4	181	110	71	142	73	69	1.011	0.982	1.056
5～9	227	117	110	183	108	75	1.004	1.017	0.991
10～14	317	144	173	228	119	109	0.716	0.736	0.699
15～19	264	137	127	227	106	121	0.655	0.708	0.598
20～24	187	116	71	173	97	76	1.139	1.078	1.239
25～29	264	129	135	213	125	88	0.871	0.915	0.830
30～34	260	137	123	230	118	112	0.908	0.920	0.894
35～39	297	147	150	236	126	110	0.983	0.959	1.007
40～44	305	158	147	292	141	151	0.993	0.987	1.000
45～49	303	142	161	303	156	147	0.990	1.007	0.975
50～54	403	215	188	300	143	157	1.017	1.005	1.032
55～59	413	208	205	410	216	194	0.993	0.990	0.995
60～64	364	182	182	410	206	204	0.940	0.874	1.005
65～69	398	188	210	342	159	183	0.925	0.899	0.948
70～74	426	207	219	368	169	199	0.899	0.860	0.936
75～79	425	185	240	383	178	205	0.845	0.768	0.904
80～84	317	121	196	359	142	217	0.741	0.603	0.827
85～90	194	53	141	235	73	162	0.737	0.604	0.787
90～	118	36	82	143	32	111			
年齢不詳	0	0	0	3	0	3			
総計	5,663	2,732	2,931	5,180	2,487	2,690			
年少人口	725	371	354	553	300	253			
生産年齢人口	3,060	1,571	1,489	2,794	1,434	1,360			
老年人口	1,878	790	1,088	1,830	753	1,077			

資料：国勢調査



◆ 図表 2-12 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向



(7) 市町村別流入・流出（15歳以上）人口

平成22年の国勢調査における流入流出人口（通勤・通学者の動向）の状況を見ると、流入人口（他の区域から本町への通勤・通学者）は1,118人、流出人口（本町から他の区域への通勤・通学者）は987人となっており、流入人口が流出人口を若干上回っています。

流入流出先ともに佐久圏域の市町村が多くを占め、そのうち第1位は佐久市で、全流入者数の37.9%、全流出者の49.6%を占めています。

また、県外への流出（県外通勤通学者）は32人であり、全体の3.2%となっています。

◆図表 2-13 小海町における市町村別流入・流出（15歳以上）人口

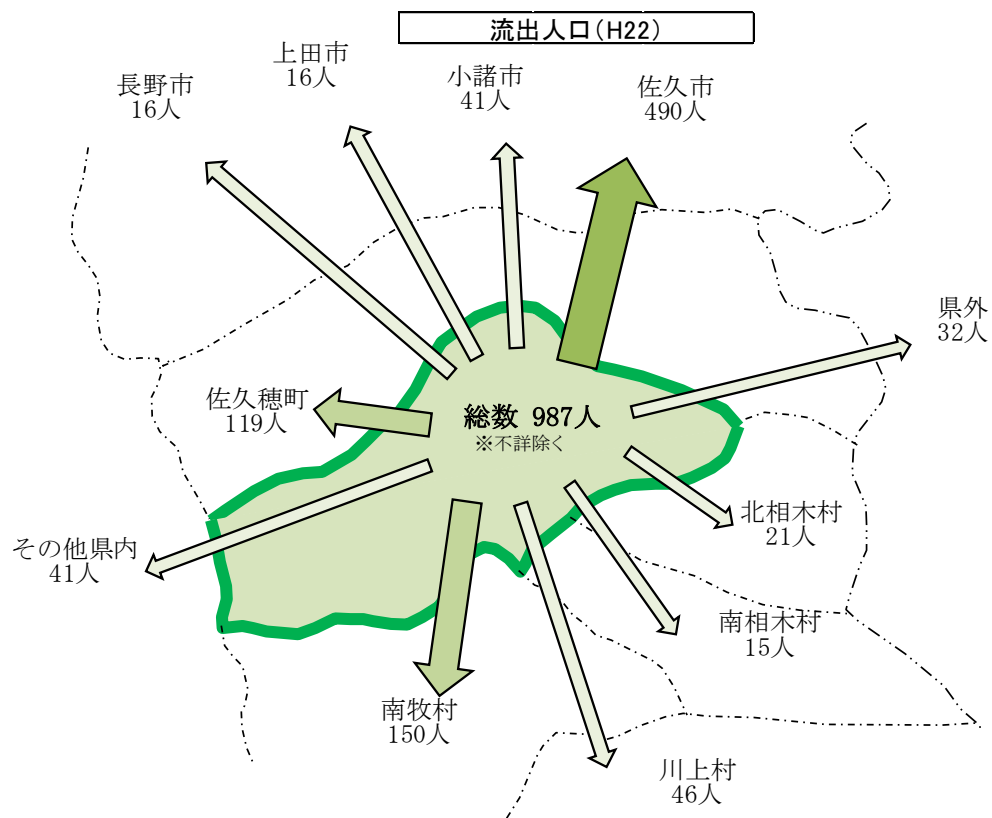
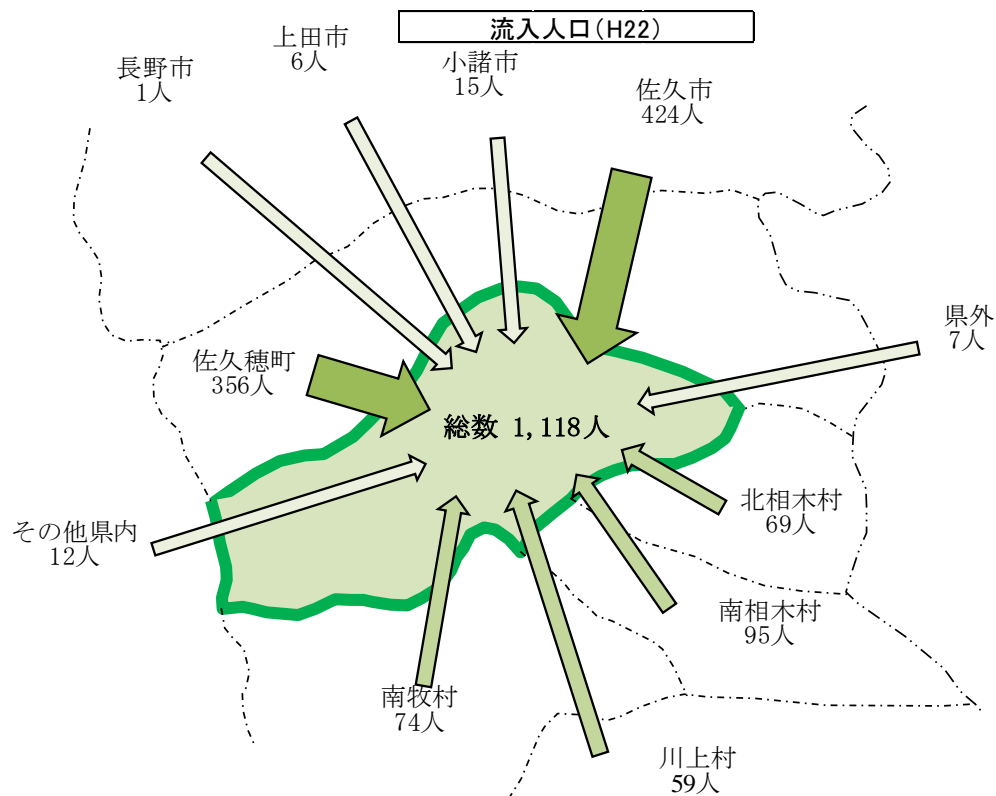
単位:人

市町村	流入			流出		
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者
総数	1,118	869	249	987	868	119
県内	1,111	862	249	955	849	106
長野市	1	1	-	16	10	6
松本市	2	2	-	3	3	-
上田市	6	6	-	16	12	4
飯田市	-	-	-	2	1	1
小諸市	15	15	-	41	29	12
茅野市	-	-	-	2	2	-
塩尻市	-	-	-	1	1	-
佐久市	424	358	66	490	408	82
千曲市	-	-	-	1	-	1
東御市	-	-	-	7	7	-
川上村	59	31	28	46	46	-
南牧村	74	43	31	150	150	-
南相木村	95	71	24	15	15	-
北相木村	69	50	19	21	21	-
佐久穂町	356	276	80	119	119	-
軽井沢町	2	2	-	13	13	-
御代田町	5	5	-	9	9	-
立科町	-	-	-	3	3	-
長和町	1	1	-	-	-	-
麻績村	2	1	1	-	-	-
他県	7	7	-	32	19	13
山梨県	5	5	-	14	11	3
東京都	-	-	-	8	2	6
群馬県	-	-	-	5	3	2
その他	2	2	-	5	3	2

※総数には不詳は含まない

資料:国勢調査

◆ 図表 2-14 小海町における市町村別流入・流出（15歳以上）人口図



資料: 国勢調査

## (8) 産業別人口

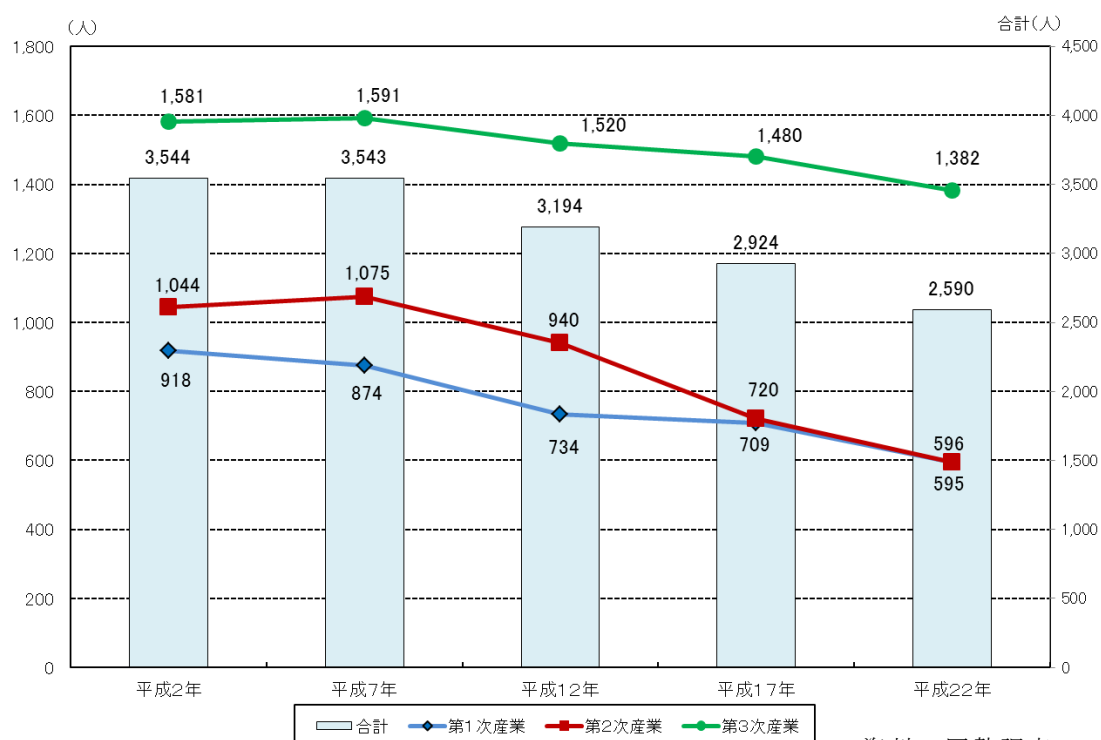
### ア 産業別就業者の推移

就業人口（15歳以上）は、年々減少しています。

平成2年から平成22年にかけての産業別就業人口の推移を見ると、第1次産業は323人（△35.1%）減少、第2次産業は448人（△42.9%）減少、第3次産業は199人（△12.6%）の減少となっています。

第1次産業は、平成2年以降一貫して減少し、第2次・第3次産業は、平成7年以降減少に転じています。

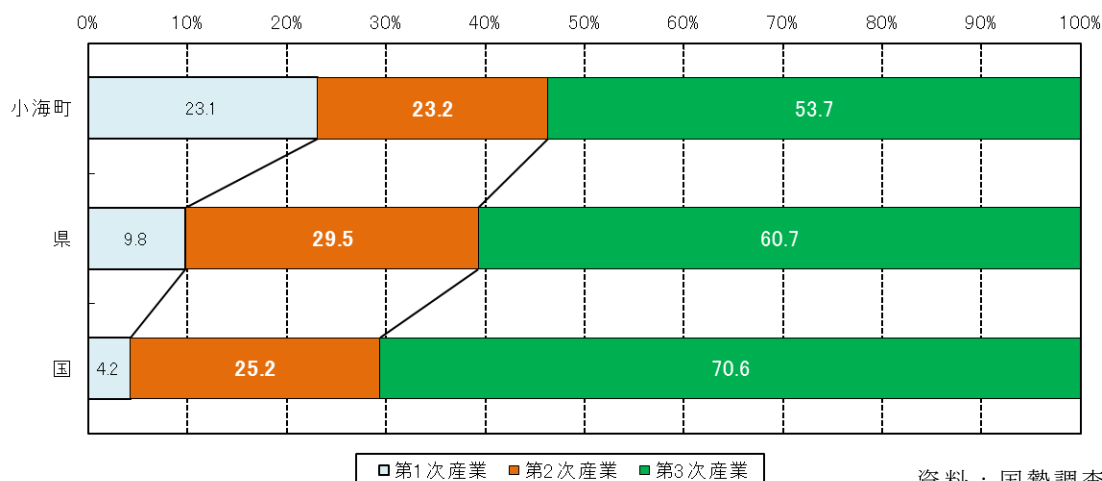
◆ 図表 2-15 産業別就業人口（15歳以上就業者数）



資料：国勢調査

※合計には分類不能を含む

◆ 図表 2-16 産業別就業者構成比

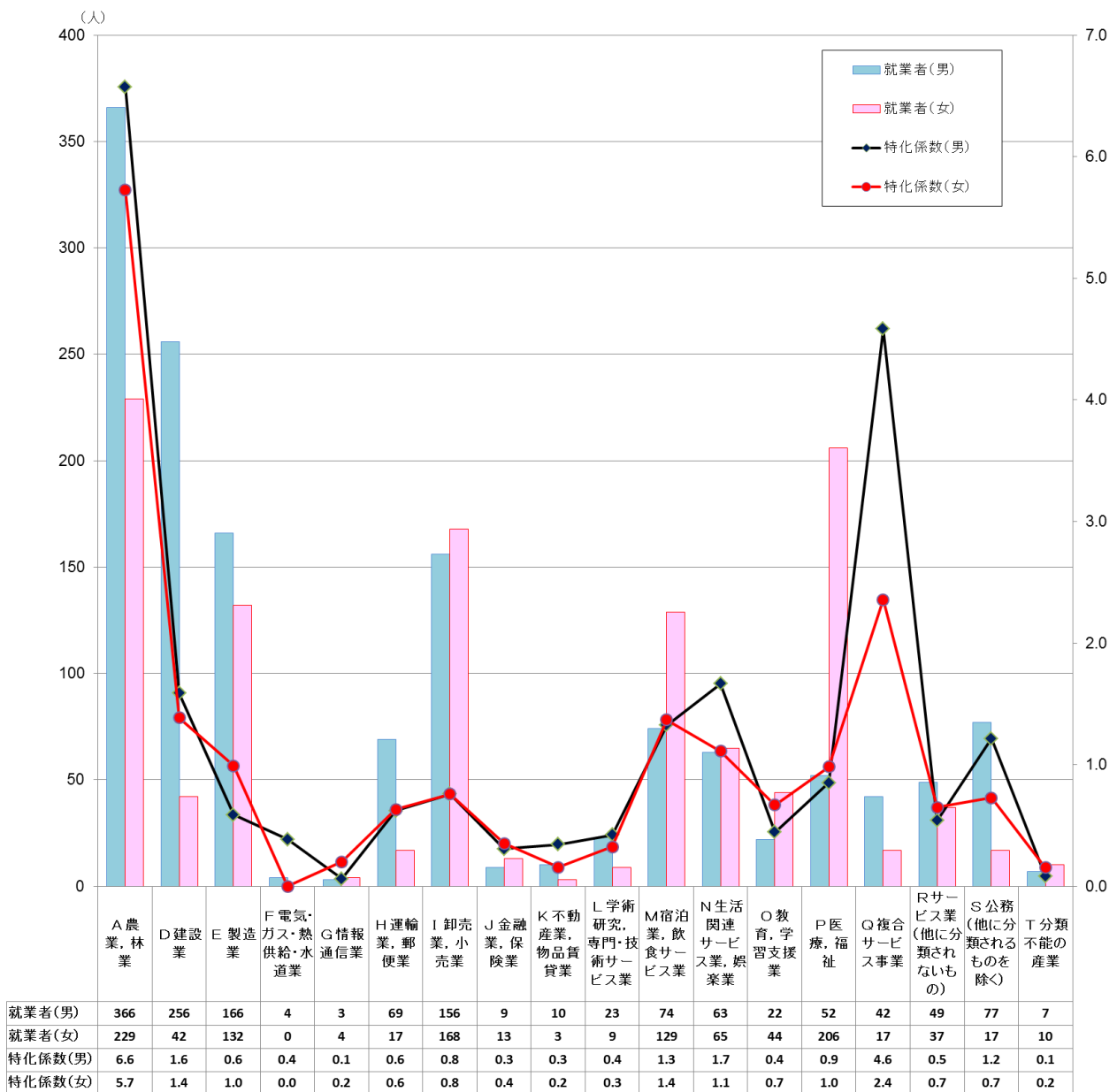


資料：国勢調査

## イ 男女別産業大分類別人口

男女別産業大分類別人口をみると、男女とも農業・林業の就業者数が特に多くなっています。他には男性で建設業、製造業、卸売業・小売業、女性では医療・福祉、卸売業・小売業、製造業、宿泊業・飲食サービス業の就業者が多く、全国と比較した特化係数でも、農業・林業は男性 6.6、女性 5.7 と高く本町の特徴づける産業となっています。他に男女とも特化係数が 1 を超えているのは、建設業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、複合サービス業となっています。

◆ 図表 2-17 男女別産業大分類別人口



資料：平成 22 年国勢調査

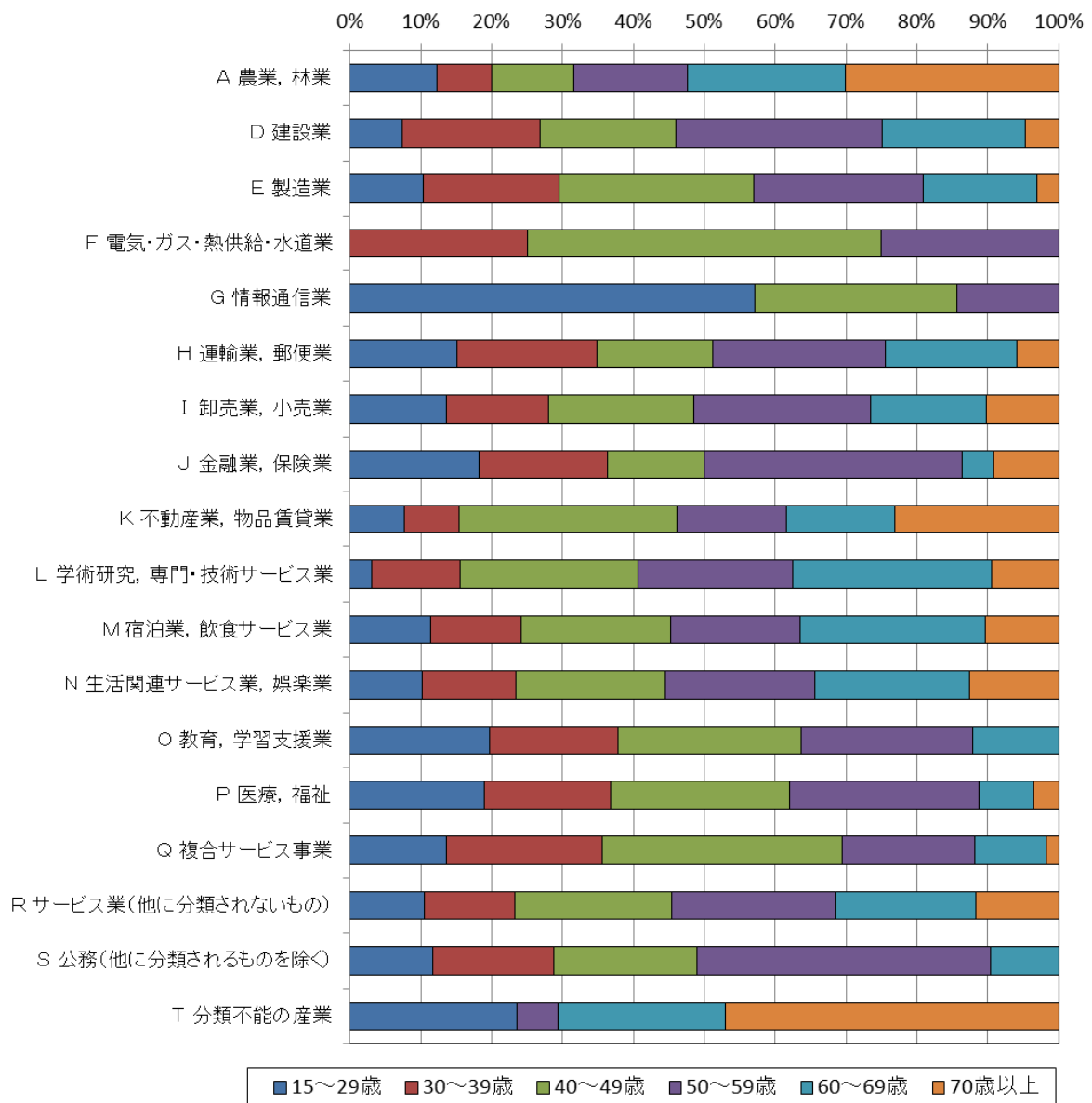


### ウ 年齢階級別産業人口

主な産業別に、就業者の年齢階級を見てみると、特化係数が特に高かった農業・林業については、60歳以上の就業者割合が5割を超えており、50歳代を含めると約7割を占め、高齢化が進行しています。本町の特徴づける産業のひとつですが、今後、急速に就業者数が減少する可能性も考えられます。

就業者数が多い業種の建設業、製造業、卸売業・小売業、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業においては、医療・福祉を除いた業種で30歳代以下の就業者割合が3割を下回っています。

◆ 図表 2-17 年齢階級別産業人口



資料：平成 22 年国勢調査

## 2 小海町の将来人口推計と分析

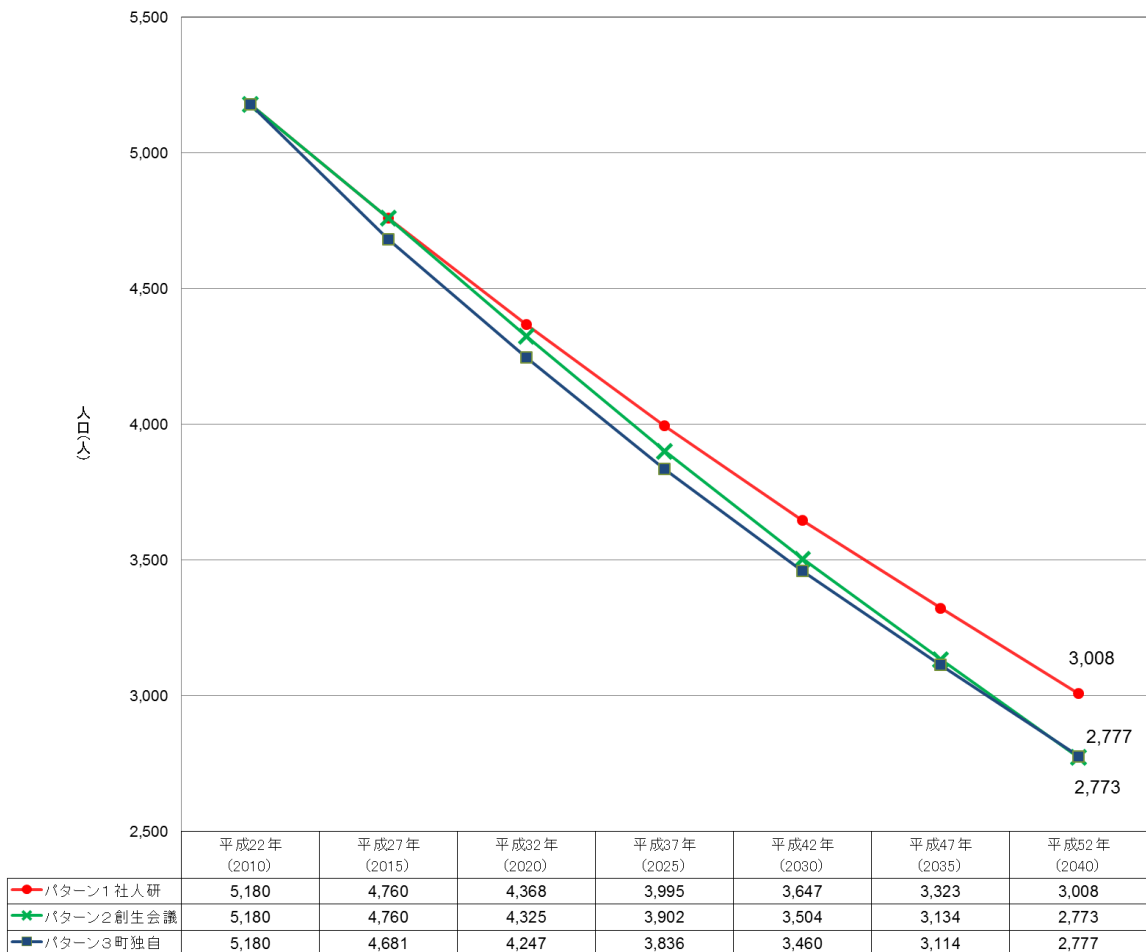
(1) 国立社会保障・人口問題研究所(パターン1)、日本創生会議(パターン2)、町独自による推計(パターン3)の比較

国立社会保障・人口問題研究所(以下社人研という。)と日本創成会議による平成52(2040)年の人口予測は、社人研推計準拠(パターン1)が3,008人、日本創成会議推計準拠(パターン2)が2,773人となり、約235人の差が生じています。

パターン2の推計のほうが、人口減少がやや進む見通しとなります。

また、パターン1の推計を利用し、出生、人口移動がより本町の直近の現状を仮定した町独自の推計(パターン3)では、2,777人となり、パターン2とほぼ同様の予測となっています。

◆図表 2-18 社人研、創生会議、町独自による推計の比較



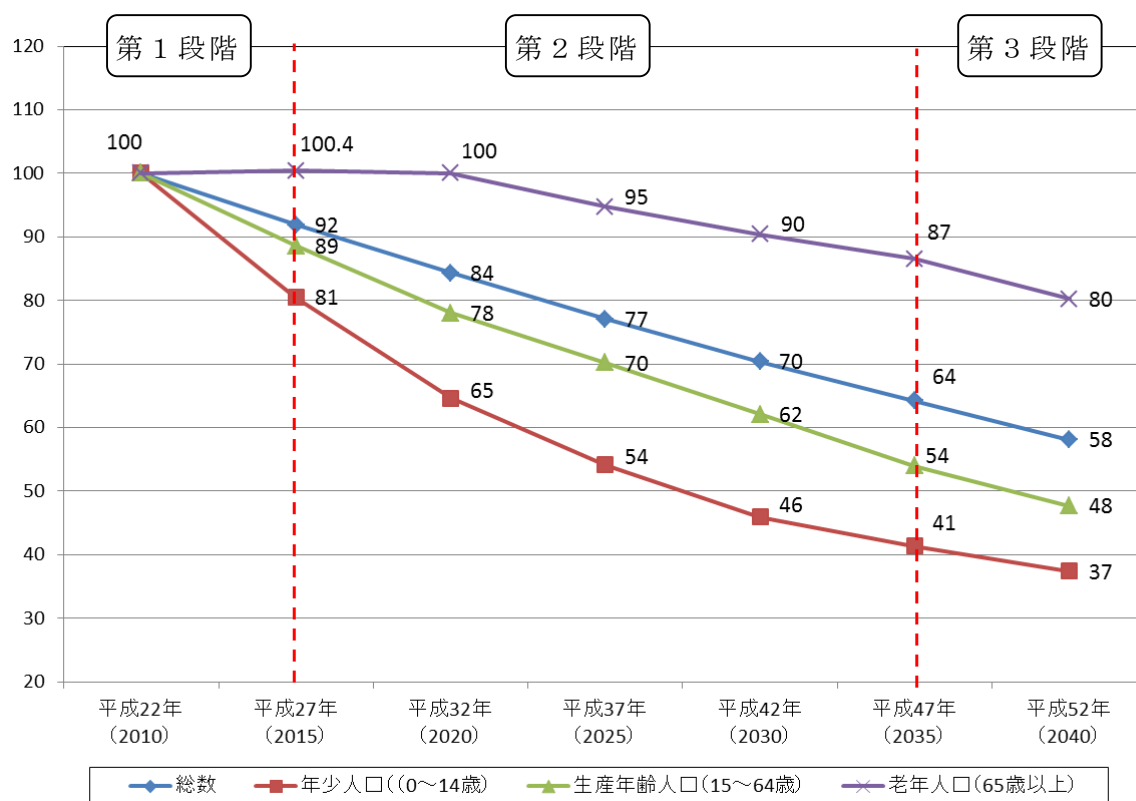
◆ 図表 2-19 各人口推計の概要

<p>パターン 1 : 社人研推計準拠</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主に平成 17(2005)年から 22(2010)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。</li> <li>・移動率は、今後全域的に縮小すると仮定。</li> </ul> <p>&lt;出生に関する仮定&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として、平成 22(2010)年の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27(2015)年以降 52(2040)年まで一定として市町村ごとに仮定。</li> </ul> <p>&lt;死亡に関する仮定&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17(2005)年→22(2010)年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12(2000)年→17(2005)年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。</li> </ul> <p>&lt;移動に関する仮定&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として、平成 17(2005)～22(2010)年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、平成 27(2015)～32(2020)年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47(2035)～52(2040)年まで一定と仮定。</li> </ul>
<p>パターン 2 : 日本創成会議推計準拠</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。</li> </ul> <p>&lt;出生・死亡に関する仮定&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・パターン 1 と同様。</li> </ul> <p>&lt;移動に関する仮定&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国の移動総数が、社人研の平成 22(2010)～27(2015)年の推計値から縮小せずに、平成 47(2035)年～平成 52(2040)年まで概ね同水準で推移すると仮定。（社人研推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きな値となる）</li> </ul>
<p>パターン 3 : 独自推計</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町独自に社人研推計をベースに、出生や移動の仮定を設けた推計</li> </ul> <p>&lt;出生に関する仮定&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・直近の合計特殊出生率を基に、社人研推計の合計特殊出生率を上回ると仮定。（社人研推計の合計特殊出生率を上方修正してより小海町の現実に即したものとして推計）</li> </ul> <p>&lt;死亡に関する仮定&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・パターン 1 と同様。</li> </ul> <p>&lt;移動に関する仮定&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近年の社会移動率の推移を基に、社人研推計の社会移動率より収束しないと仮定。（移動率についてより小海町の現実に即したものとして推計）</li> </ul>

(2) 人口減少段階の分析

パターン1(社人研準拠)のデータを活用して本町の人口減少段階を推計すると、平成22年を100とした場合の老年化指標は、平成27(2015)年までは「第1段階：老年人口の増加」に該当し、その後「第2段階：老年人口の維持・微減」になり、平成47(2035)年以降に「第3段階：老年人口の減少」段階に入ると推測されます。

◆ 図表 2-20 人口減少段階の分析(社人研準拠)



◆ 図表 2-21 人口減少段階 (社人研準拠)

単位：人

	平成22年 (2010)	平成52年 (2040)	平成22年を100とした場合の平成52年の指数	人口減少段階
総数	5,180	3,008	58	3
老年人口	1,833	1,470	80	
生産年齢人口	2,794	1,332	48	
年少人口	553	206	37	

※ 人口減少段階

第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）

第2段階：老年人口の維持・微減（減少率0～10%未満）

第3段階：老年人口の減少（減少率10%以上）

以上の3段階を経て進行するとされている。

### (3) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析

#### ア 仮定値を設定した将来人口推計

人口変動による影響度は、すでに高齢化が著しい場合は、出生率が上昇しても出生数に大きな影響は想定されず、また、若年者が多く出生率が低い場合は、出生率の上昇は大きな影響をもたらすことが想定されます。

次に、将来人口に及ぼす自然増減（出生、死亡）・社会増減（人口移動）の影響度の分析のため、パターン1のデータを用いて以下のシミュレーションを行います。

◆ 図表 2-22 仮定値を設定した将来人口推計(パターン1、シミュレーション1、2)



○ 自然増減・社会増減の仮定を設定した場合のシミュレーション（仮定のベースは社人研推計準拠による）

■ パターン 1：人口移動（純移動率）が今後一定程度縮小（0.5）すると仮定した推計（社人研推計準拠）

■ シミュレーション 1：合計特殊出生率が 2030 年までに 2.07 人（人口置換水準）まで上昇したとした場合

■ シミュレーション 2：合計特殊出生率が 2030 年までに 2.07 人まで上昇し、以降移動がゼロ（均衡）で推移するとした場合

イ 自然増減・社会増減の影響度分析

パターン1とシミュレーション1とを比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）の分析を行い、またシミュレーション2との比較で、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）の分析を行います。

小海町は、自然増減の影響度が「3（影響度 105～110%）」、社会増減の影響度が「3（影響度 110～120%）」で共に「3」であることから、両面について人口増加をもたらす施策を同時並行的に推進し、互いの施策の効果を相乗的に高めることで、人口減少度合いを抑え、さらには、歯止めをかける上で効果的であると考えられます。

◆図表 2-23 仮定値を設定した将来人口推計(パターン1、シミュレーション1、2)

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040(H52)年推計人口=3,260(人) パターン1の2040(H52)年推計人口=3,008(人) ⇒3,260(人)/3,008(人)=108.3%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040(H52)年推計人口=3,771(人) シミュレーション1の2040(H52)年推計人口=3,260(人) ⇒3,771(人)/3,260(人)=115.7%	3

		自然増減の影響度(2040)					
		1	2	3	4	5	計
【影響小】 ↓ 【影響大】	社会増減の影響度(2040)	1	川上村、下條村	南牧村、原村 南箕輪村、高森町 平谷村、山形村	佐久市、安曇野市 軽井沢町、御代田町 売木村、池田町 松川村	麻績村	16 20.8%
		2		飯田市、伊那市 駒ヶ根市、茅野市 青木村、富士見町 箕輪町、中川村 宮田村、喬木村 木祖村	長野市、松本市 上田市、中野市 塩尻市、千曲市 東御市、南相木村 松川町、阿南町 泰阜村、豊丘村 朝日村、白馬村 高山村、木島平村 飯綱町		11 17 28 36.4%
	3		岡谷市、須坂市 長和町、辰野町 根羽村、大桑村 小布施町	諏訪市、小諸市 飯山市、小海町 北相木村、佐久穂町 立科町、下諏訪町 飯島町、阿智村 生坂村、筑北村 坂城町、信濃町 小川村、栄村		7 16 23 29.9%	
	4		上松町、南木曾町 木曾町	大町市、天龍村 大鹿村、山ノ内町 野沢温泉村		3 5 8 10.4%	
	5		小谷村	王滝村		1 1 2 2.6%	
	計		2 2.6%	28 36.4%	46 59.7%	1 1.3%	0 0.0%

「自然増減の影響度」(数値に応じて5段階に整理)  
 「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、  
 「5」=115%以上の増加  
 「社会増減の影響度」(数値に応じて5段階に整理)  
 「1」=100%未満注2)、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、  
 「5」=130%以上の増加

## ウ 人口増減率

シミュレーションの結果を用い算出した、平成 22 (2010) 年と平成 52 (2040) 年の年齢 3 区分ごとの人口増減率みると、パターン 1 と比較して、「0～14 歳」人口の減少率は、シミュレーション 2 がシミュレーション 1 より小さく、「29～39 歳女性」においても同様に減少率は小さくなります。

「15～64 歳人口」は、パターン 1 と比較して、シミュレーション 1 との間で大きな差は見られませんが、シミュレーション 2 では小さくなります。

「65 歳以上人口」は、減少傾向にあるものの、シミュレーション 2 が他と比較して減少率が大きくなっています。

◆ 図表 2-24 集計結果ごとの人口増減率

区 分		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
			うち0-4歳人口				
2010年	現状値	5,180	553	142	2,794	1,833	386
2040年	パターン1	3,008	207	61	1,331	1,470	181
	シミュレーション1	3,260	421	130	1,369	1,470	205
	シミュレーション2	3,771	481	130	1,861	1,429	272
	パターン3	2,777	180	50	1,119	1,478	138
区 分		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
			うち0-4歳人口				
2010年→ 2040年 増減率	パターン1	-41.9%	-62.6%	-57.0%	-52.4%	-19.8%	-53.2%
	シミュレーション1	-37.1%	-23.9%	-8.5%	-51.0%	-19.8%	-46.9%
	シミュレーション2	-27.2%	-13.0%	-8.5%	-33.4%	-22.0%	-29.5%
	パターン3	-46.4%	-67.5%	-64.8%	-59.9%	-19.4%	-64.3%

エ 老年人口比率の長期推計

パターン1とシミュレーション1、2について、平成52(2040)年時点の仮定を平成72(2060)年まで延長して推計すると、パターン1では、老年人口比率は上昇を続けます。

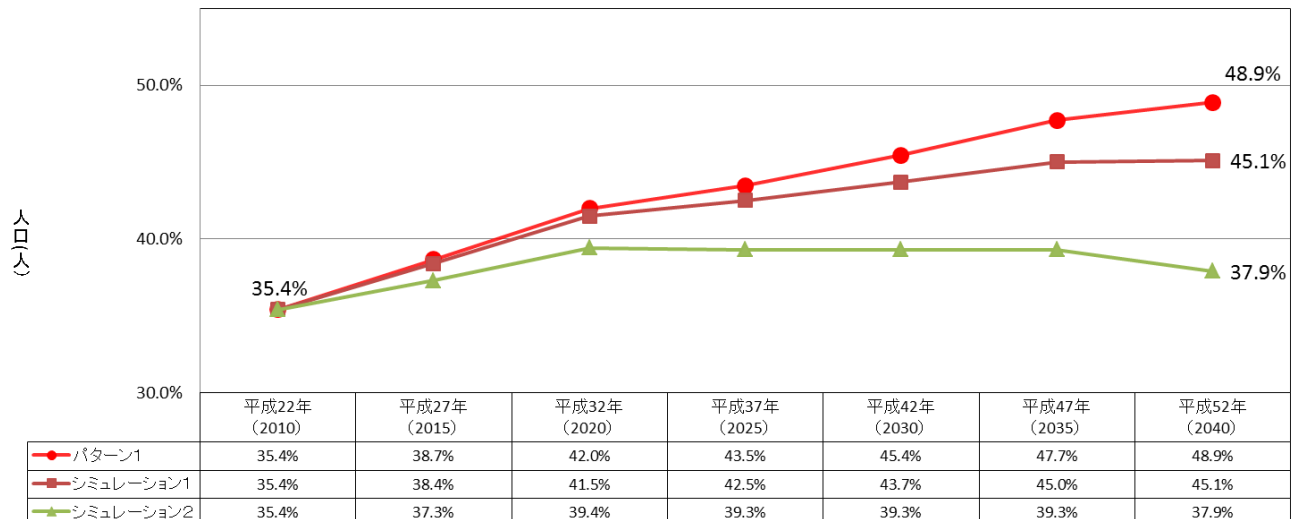
一方、シミュレーション1、2では、平成42(2030)年までに合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準である2.1)まで上昇すると仮定していることから、シミュレーション1においては平成47(2035)年、シミュレーション2においては平成32(2020)ごろから人口構造における高齢化が抑制され、その後は低下します。

また、シミュレーション2は、シミュレーション1より老年人口比率は低くなっていることから、シミュレーション1より高齢化抑制に効果があることが分かります。

◆ 図表 2-25 平成22(2010)年から平成52(2060)年までの総人口・年齢3区分別人口比率

区 分		平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)
パターン1	総人口(人)	5,180	4,760	4,368	3,995	3,647	3,323	3,008
	年少人口比率	10.7%	9.3%	8.2%	7.5%	7.0%	6.9%	6.9%
	生産年齢人口比率	53.9%	52.0%	49.9%	49.1%	47.6%	45.4%	44.3%
	65歳以上人口比率	35.4%	38.7%	42.0%	43.5%	45.4%	47.7%	48.9%
	75歳以上人口比率	21.7%	23.4%	24.2%	26.9%	30.0%	31.1%	32.6%
シミュレーション1	総人口(人)	5,180	4,786	4,418	4,088	3,796	3,524	3,260
	年少人口比率	10.7%	10.0%	10.1%	11.0%	11.8%	12.5%	12.9%
	生産年齢人口比率	53.9%	51.6%	48.4%	46.5%	44.5%	42.5%	42.0%
	65歳以上人口比率	35.4%	38.4%	41.5%	42.5%	43.7%	45.0%	45.1%
	75歳以上人口比率	21.7%	22.8%	22.5%	23.1%	24.4%	24.0%	24.1%
シミュレーション2	総人口(人)	5,180	4,906	4,613	4,358	4,148	3,956	3,771
	年少人口比率	10.7%	9.7%	9.6%	10.4%	11.1%	12.0%	12.8%
	生産年齢人口比率	53.9%	53.0%	50.9%	50.3%	49.6%	48.7%	49.4%
	65歳以上人口比率	35.4%	37.3%	39.4%	39.3%	39.3%	39.3%	37.9%
	75歳以上人口比率	21.7%	22.2%	21.5%	21.6%	22.3%	21.4%	21.0%

◆ 図表 2-26 老年人口比率の長期推計





## 第3 将来の人口展望

### 1 目指すべき将来の方向

国の長期ビジョン及び本町における人口の現状と課題や将来の動向などを考慮し、小海町の人口に関して将来目指すべき方向性、人口目標を提示します。

#### (1) 現状と課題の整理

##### ア 出生数の減少による自然減

自然増減については、自然増については平成3年までは概ね出生数が死亡者数を上回っていましたが、平成4年以降は死亡数が出生数を上回る自然減に転じて以降は、自然減のままの推移が続いています。

また、合計特殊出生率は、全国、長野県に比べ、高い値ではありますが減少傾向で推移していましたが、平成20年からは微増に転じましたが、人口の増加につながらない結果となっています。

##### イ 転出超過による社会減

社会増減については、小海町が誕生して以来第1次産業(林業)の減退を機に、ほとんどの年次で転出数が転入数を上回る社会減が続いています。減少人数は、自然増より上回っていることから、人口減少の要因は転出超過(社会減)によるところが大きいといえます。

年齢階級別にみると、10代後半から20代前半の人口減少は、進学、就職などによる転出が原因と考えられ、本町においても、若年層の転出超過が顕著に現れています。また、進学、就職だけでなく、結婚や子育て期においても本町からの転出を抑制する必要があります。

##### ウ 少子高齢化の進行が速い

平成2年に年少人口を老年人口が逆転して以降、その差はますます広がっており、平成22年の年齢別人口の構成比は、年少人口が10.7%、生産年齢人口が53.9%、老年人口が35.4%であり、老年人口比は国平均(23.0%)や長野県平均(26.5%)を上回る数値で高齢化が進行しています。

町独自の推計では、本町の平成52年の総人口は、2,777人で平成22年に対し2,403人(46.4%)減少することが予想されています。

今後、何も手を打たなければ平成52年には年少人口、生産年齢人口はますます減少し、人口構成比の割合はそれぞれ10%、50%を切り、老年人口については、実

数では減少しますが、年少人口、生産年齢人口の減少が続くことによる、相対的な増大が続くことにより、構成比では50%を超えると予測されています。

また、老年人口と生産年齢人口の比率は、平成52年で1:0.75と予測され、1人の高齢者を0.75人で支えることになり、社会保障関係費の財政負担の増加や、公共施設の利用需要も変化してくるものと考えられます。

人口減少は様々な分野に影響を与えます。人口減少対策とし人口構造を変え効果が出るまでには長い時間を要することから、今後も安心して暮らし続けることができるよう、少しでも早く効果的な施策を打つことが重要となります。

## (2) 町民の意識や希望

地域の特性を生かした、人口減少対策や総合戦略を策定するにあたり、町民の意見を計画に反映し、効果的な施策を企画立案する上での基礎情報を得るためにアンケート調査を実施しました。

この、アンケート調査結果を、人口減少対策や総合戦略を策定するにあたっての重要な方向性としてとらえます。

次にアンケート調査結果の概要を示します。

### ア 人口減少について

約半数の回答者が、「人口減少は望ましくない」と考えています。

人口減少が進行していった場合に生じる社会への影響については、「地域を支える担い手の不足や地域活力の低下」を懸念している人が多く、さらに、税収減による行政サービスの低下、土地の荒廃、地域産業の衰退、商店などのにぎわいが喪失するのではと不安を感じている人が多くなっています。

人口減少を克服するため今後取り組むべきことについては、特に重視すべきこととして「産業を振興し、雇用を拡大させて、経済を活性化させる取組み」と回答した人が多い。また、移住を増やす取組みや、小海町から出て行く人を減らす取組み、子育て支援や仕事と家庭を両立できる環境づくり、結婚・出産・子育ての希望をかなえる取組みも重要だと考える人が多くなっています。

## イ 生活環境満足度

小海町の長期振興計画に掲げる取組み 12 項目については、どの項目も重要度が高いと考えている人が多く、「重要である」「まあ重要である」の割合は 7 割を超えています。「重要である」の割合が最も高いのは、「医療・福祉環境の向上」です。さらに、「子育てや教育の環境の充実」、「働きやすい環境の向上」などがあげられています。

重要度が高いという意見が多かった、医療・福祉環境や子育て・教育環境に関して、満足している人が比較的多いのに対して、労働環境に関しては、不満の割合が比較的高くなっています。

## ウ 日常生活について

結婚、出産、子育てへの行政サービスについて、これから出産・子育てを希望する方のうち、約 75%が不安・不満を感じており、その理由として経済的な問題をあげる人が多く、対照的に、お子さんのいる保護者の過半数は、安心・満足していると回答しています。

農林業に関しては、不安を感じていると答えた人は 90%以上で、ほかの分野と比べ、特にその割合が高くなっています。勤務環境等については、不満を感じていると答えた人がやや多くなっています。

## エ 生活環境について

安心・満足しているという回答者の割合が高かった分野としては、インターネット環境・IT機器、災害対策環境、医療・介護・健康福祉の環境です。

不安・不満を感じているという回答者の割合が高かった分野としては、住宅環境（主な理由：車がないと生活できない）、公共交通・道路（主な理由：バスの本数や路線が少ない、道路の整備）、観光・文化資源（主な理由：観光場所が少ない）です。

## オ 人口減少対策の具体的取組みについて

地域の活性化のため、地域資源を生かした観光業に力を入れるべきという意見が多くなっています。

町内への移住を増やすため、また結婚・出産・子育ての希望をかなえ少子化に歯止めをかけるための取組みについては、産業の振興、労働環境の向上（若い世代が安心して働ける環境）などを求める意見が多くなっています。

人口減少社会の中でも安心して暮らせる地域づくりを行うために、買い物・通院等の生活上の不便を解消する、という意見が多くなっています。

### (3) 目指すべき将来の方向

小海町の人口は減少し続けており、現在人口減少の3つのプロセスの第2段階（老年人口の維持・微減）に差し掛かっており、平成47（2035）年以降には、第3段階（老年人口の減少）の本格的な人口減少時代に入ると推測されています。このことから、早急に対策を打たなければなりません、人口減少に歯止めをかけるには長期間を要することから、長期的な視点で取り組む必要もあります。

本町が取り組むべき人口減少への対応は、国の長期ビジョンが指摘するように、2つの方向性が考えられます。

1つは、自然減への対応として、出生率高めることにより人口減少に歯止めをかけ、人口規模の安定と人口構造の若返りを図ること、もう1つは、社会減への対応として、転出抑制（若者の流出抑制）と転入増加（移住・定住人口の増加）により、人口規模の確保を図ることです。これら自然増・社会増に係る施策は、同時並行に進める必要があります。

また、少子高齢化・人口減少は避けることができないことから、高齢社会・人口減少社会を前提とした、安心して暮らせる社会基盤づくりの視点を持つことも必要です。

こうしたことから、人口減少問題に取り組む基本的視点として、次の3点を掲げます。

#### ◆ 若い世代の就労と、結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまちを実現

生産年齢人口の減少と将来的な年少人口の減少を克服し、安定した人口構造を維持していくため、特に次代を担う若い世代の希望がかなうような、雇用・就労環境の確保や結婚・妊娠・出産・子育てすることができる社会環境を実現します。

#### ◆ 小海町への人の流れをつくり、人口流出を抑制

少子化対策の視点からも「人の流れ」を変える必要があることから、小海町の魅力を積極的に発信して交流人口を増やすことで、地域の活性化や移住につなげることとともに、特に、若年層の人口流出を抑制するための、U I Jターンの促進や、今後も小海町に住み、働き、豊かな生活を送りたい人を増やし、その希望をかなえられる社会環境を実現します。

#### ◆ 地域が連携し安心して暮らし続けられるまちを実現

人口減少・高齢社会など時代を見据え、中核的な構想として「コンパクト・タウン・こうみ」を推進し、機能的・効率的で利便性をいっそう高める持続可能な社会基盤を構築するとともに、共通する課題については、近隣市町村と連携して取り組むみ、幅広い分野で広域連携の可能性を探り、安全で、安心して住み続けられる社会を実現します。

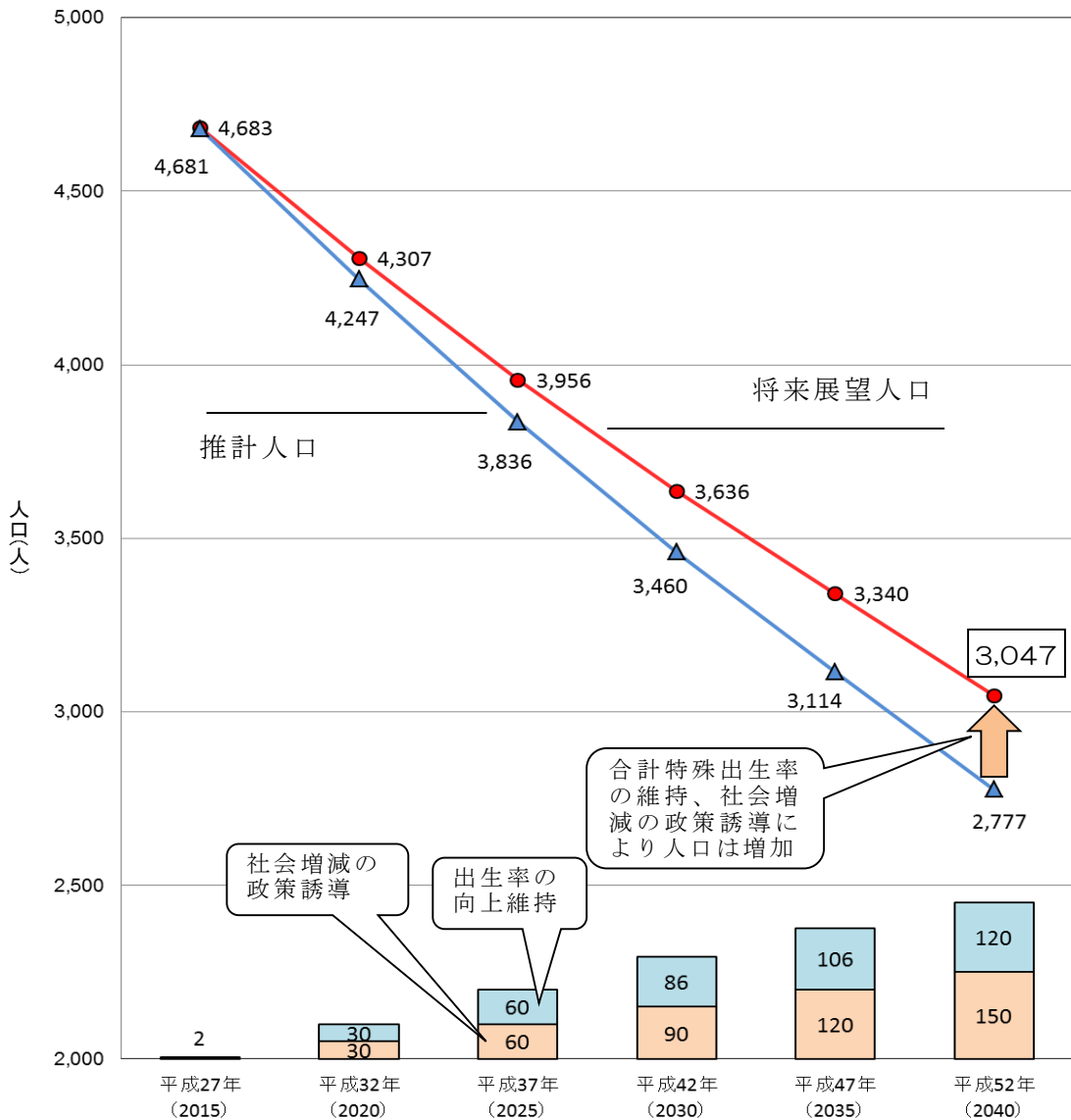
## 2 人口の将来展望

これまでの人口動向分析、調査などを考慮し、小海町独自推計の結果をもとに、本町が将来目指すべき将来人口規模を展望し、自然増・社会増に資する様々な人口減少対策事業に積極的に取り組みます。

小海町人口ビジョンの人口目標値

2040（平成52）年：3,050人程度と設定します。

◆図表 3-1 将来展望人口と推計人口の比較



自然増減：2020年まで出生数維持のために、必要な合計特殊出生率を1.71として、1.71を2040年まで維持します。

社会増減：平成32年以降、5年ごとに転入人口15人、転出抑制人口17人政策誘導により、転出人口を縮小し人口の増加に努めます。

また、町独自の推計によると、本町の高齢化率（65歳以上人口比率）は、平成52年には53.2%まで上昇する見通しですが、町の施策誘導による効果が着実に反映され、合計特殊出生率と若い世代の純移動率が改善されれば、平成52年には49.1%に低減されると見込まれます。

◆図表 3-2 将来展望人口（町独自+政策誘導+出生率向上）の年齢3区分人口（下段割合）

区分	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年
年少人口	553 (10.7%)	450 (9.6%)	390 (9.1%)	357 (9.0%)	327 (9.0%)	294 (8.8%)	265 (8.7%)
生産年齢人口	2,794 (53.9%)	2,397 (51.2%)	2,086 (48.4%)	1,858 (47.0%)	1,641 (45.1%)	1,441 (43.1%)	1,287 (42.2%)
老年人口	1,833 (35.4%)	1,837 (39.2%)	1,830 (42.5%)	1,740 (44.0%)	1,668 (45.9%)	1,605 (48.1%)	1,495 (49.1%)

◆図表 3-3 高齢化率の推移と長期的な見通し

